

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－総平均原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末の時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産以外の償却資産：定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産－定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…京都府民間社会福祉法人施設職員共済会により計算した退職給付引当金を計上
ただし、平成27年10月より退職共済基金制度に移行したため、3年間で引当金を分割して取崩し基金に繰入れる。
- ・賞与引当金…支給対象期間基準による。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している

26年度より23年社会福祉法人会計基準（新会計基準、平成23年7月27日雇児発0727第1号「社会福祉法人会計基準の制定について」-厚労省-）に移行している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職給付の拠出に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。また、京都社会福祉事業企業年金基金に加入している。

なお、これは平成27年10月より京都社会福祉事業企業年金基金による確定給付企業年金制度に移行し、掛金を拠出している。

既存の退職給付引当金と退職給付引当資産は27年度から3年間で分割して取崩し基金に繰り入れる。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部・東寺保育園拠点区分（社会福祉事業）

法人本部サービス区分

東寺保育園サービス区分

拠点区分において拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）を作成する

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	170,202,266	0	7,918,378	162,283,888
合 計	170,202,266	0	7,918,378	162,283,888

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（期中除却分除く）
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	210,399,684	48,115,796	162,283,888
構築物	10,076,116	6,250,447	3,825,669
機械装置			
車両運搬具	10,505,220	6,378,883	4,126,337
器具及び備品	25,406,328	21,900,630	3,505,698
権利（固）	419,770	356,838	62,932
ソフトウェア	438,000	438,000	0
合 計	257,245,118	83,440,594	173,804,524

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,829,315	0	3,829,315
未収補助金	6,655,666	0	6,655,666
合 計	10,484,981	0	10,484,981

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし